

31H 半浦 凧爽 32H 山口 美星 33H 沖 小梅
 34H 川口 詩織 34H 勝木 楓示 36H 南 佳吾

■課題

能登にはスーパーなどの商業施設が偏在している → **消費・購入活動が行いにくい** → 人口が都会に流出していく
 実際に、「社会インフラ(商店など)の不足」は人口流出の大きな要因の1つであるとされている。¹⁾

■解決策

消費・購入活動を行いやすくするために、**移動販売・通信販売**を推進し、拡大していく。

移動販売 → 奥能登地域での実施を拡大し、食品や日用品の購入をしやすくする。

通信販売 → 高齢者が通信販売の利用方法やその利便性について学ぶことができる機会を増やす。

■現状

〈能登の商業施設〉

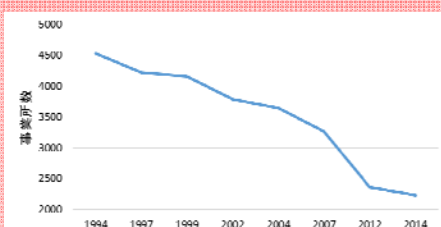
(特徴)

数が減少している。
 分布が偏っている。

↓
 一部の地域では、食品や日用品の購入が困難

↓
 消費者が買いに行くのではなく販売者が出向いていく

「**移動販売**」が重要



能登地域の小売業の事業所数 (RESAS²⁾ より作成)

〈実際に行われている取り組み〉

移動スーパー とくし丸³⁾

石川県ではどんたくが実施。
 七尾・金沢・内灘・津幡のみ。



<http://www.tokushimaru.jp/>

〈石川県の通信販売利用〉

1年間の通信販売利用額

順位	都道府県	利用額 [円]
1位	東京都	114025
2位	千葉県	109750
46位	鹿児島県	71338
47位	石川県	70488
	平均	88379

(ジャドマ通販研究所⁴⁾ より作成)

石川県は1年間の通信販売利用額が全国最下位である。

(理由)

- ①石川県民は行動が慎重になるきらいがある。⁴⁾
- ②電子決済に対して不信感・不安感を抱く人が多い。⁵⁾

■解決策の具体的内容

◎移動販売の実施地域を拡大する

→奥能登地域での移動販売を拡大する。

◎「とくし丸」の存在を広める

→販売者が募集されていることを広めて、とくし丸の担い手を増やすことで、移動販売を拡大する。

◎高齢者が通信販売の利用方法やその利便性について学ぶことができる機会を増やす

(提案)

地域の学校と連携し、情報の授業の一環として、地域の高齢者に生徒が通信販売について教える授業を行う。

■効果

◎食品や日用品の消費・購入活動が行いやすくなる

移動販売・通信販売が拡大する → 食品や日用品が購入しやすくなる → 暮らしやすい地域となり人口流出が抑制される

■参考文献

- 1) 総務省 株式会社情報通信総合研究所(2017) 地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究 報告書 84-85
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h29_05_houkoku.pdf (参照 2019-03-20)
- 2) RESAS 地域経済分析システム <https://resas.go.jp/#/17/17205> (参照 2019-03-20)
- 3) 株式会社 とくし丸 移動スーパーとくし丸 <http://www.tokushimaru.jp/> (参照 2019-03-20)
- 4) ジャドマ通販研究所(2016) 県民通販大調査 <https://www.jadma.org/tsuhan-kenkyujo/kenmin/vol1/q1.html>
 (参照 2019-03-20)
- 5) 総務省(2017) 通信利用動向調査報告書 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR201700_001.pdf
 (参照 2019-03-20)